



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 太平電業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 1968 (URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平塚 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 光富 勉 TEL (03)5213-7211  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	66,294	9.1	5,987	76.8	6,052	67.9	2,974	51.0
19年3月期	60,755	2.2	3,385	△10.4	3,604	△11.3	1,969	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	69 51	—	6.1	8.5	9.0
19年3月期	46 00	—	4.1	5.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2百万円 19年3月期 17百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	73,344	48,971	66.5	1,139 40
19年3月期	68,838	48,291	70.0	1,125 11

(参考) 自己資本 20年3月期 48,747百万円 19年3月期 48,157百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,008	△ 1,723	△ 1,130	14,143
19年3月期	3,578	△ 2,937	△ 683	14,146

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	21 00	21 00	898	45.7	1.9
20年3月期	20 00	20 00	855	28.8	1.8
21年3月期 (予想)	15 00	15 00		24.6	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭  
 記念配当 6円00銭

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	35,300	10.5	2,130	△27.8	2,250	△28.0	1,270	△25.7	29 68	
通 期	66,100	△0.3	4,500	△24.8	4,670	△22.8	2,610	△12.2	61 00	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 44,183,960株 19年3月期 44,183,960株

②期末自己株式数 20年3月期 1,400,814株 19年3月期 1,381,572株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	64,790	10.2	5,579	76.4	5,644	65.0	2,841	50.9
19年3月期	58,798	1.6	3,162	△9.6	3,419	△9.2	1,883	18.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	66	40	—	—
19年3月期	43	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	71,124		47,529		66.8	1,110	79
19年3月期	66,566		47,116		70.8	1,100	65

(参考) 自己資本 20年3月期 47,529百万円 19年3月期 47,116百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		円	銭
第2四半期累計期間 通期	34,700	11.0	1,940	△30.3	2,060	△30.1	1,130	△30.7	26	40
	64,900	0.2	4,190	△24.9	4,380	△22.4	2,400	△15.5	56	08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復する一方で、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格の高騰などにより、景気の先行きに対する不透明感が広がってまいりました。

このような状況の下、当社グループは経営指針「アクション 2007」を定め、業績確保に向けた諸施策の実践、人材確保と育成、CSR活動の向上等に鋭意取り組んでまいりました。

業績の確保については、営業体制を整備・強化し、顧客に密着した営業活動を展開する一方、コスト競争力を高めるために、原価管理の精緻化、工事の効率性向上に伴う安全・品質の確保、着工前の事前検討、社有資機材の有効活用等を遂行してまいりました。また工事施工においては工事の状況変化に迅速に対応できる体制構築とさらに協力会社との関係強化にも努めてまいりました。

人材確保と育成については、各エリアに人材確保責任者を任命し全社的リクルート体制を整えたほか、階層別教育システムの導入や研修施設の整備を行い、次世代に向けた技術・技能の伝承体系の見直しをはじめました。

CSR活動の向上については、関連規程を整備し、「太平電業企業行動憲章」、「太平電業倫理行動規準」に則った「コンプライアンス・マニュアル」を従業員に配布し、これを浸透・定着させることに努めるとともに、CSR推進委員会の下、幹部社員に対しコンプライアンス教育を実施いたしました。

このような結果、受注高は 708 億 2 千 5 百万円（前年同期比 15.7%増）となり、売上高は 662 億 9 千 4 百万円（前年同期比 9.1%増）、うち海外工事は 14 億 4 百万円となりました。利益面については売上高増加と原価の低減により、経常利益は 60 億 5 千 2 百万円（前年同期比 67.9%増）、当期純利益は 29 億 7 千 4 百万円（前年同期比 51.0%増）と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成 20 年 5 月 20 日開催の取締役会において、剰余金の配当に関する基本方針に則り、前連結会計年度普通配当 15 円に対し 5 円増配し 1 株当たり 20 円と決定いたしました。

なお、部門別の受注高、売上高、完成工事総利益の状況は次のとおりです。

#### 発電設備工事

発電設備工事は、受注高 552 億 4 千万円（前年同期比 16.9%増、構成比 78.0%）となりました。その要因は、事業用火力の建設工事およびメンテナンス工事がともに増加したためです。売上高については、石油、製紙、鉄鋼の各業界における設備投資の増強を背景に自家用火力の建設工事が大きく伸び、519 億 1 千 2 百万円（前年同期比 17.6%増、構成比 78.3%）となり、完成工事総利益は 79 億 1 千 8 百万円となりました。

#### 化工機設備工事

化工機設備工事は、受注高 142 億 1 千 4 百万円（前年同期比 21.1%増、構成比 20.1%）となりました。その要因は製鉄関連が建設工事、メンテナンス工事ともに伸びたためです。一方売上高については環境設備関連の建設工事が大きく減少したため、126 億 9 千 7 百万円（前年同期比 16.3%減、構成比 19.2%）となり、完成工事総利益は 20 億 8 百万円となりました。

#### その他設備工事

その他設備工事は、受注高 13 億 7 千万円（前年同期比 38.8%減、構成比 1.9%）となりました。売上高については、当社グループが開発した油圧ジャッキシステムを駆使したジャッキダウン工事が寄与し 16 億 8 千 4 百万円（前年同期比 16.8%増、構成比 2.5%）となり、完成工事総利益は 3 億 9 千 4 百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の景気減速や原油価格の高止まり、原材料価格の高騰・需給のひっ迫など景気の不透明感が一段と強まるものと予想されます。当プラント建設業界においては、世界的なエネルギー需要の増大から発電用原動機の生産は好調を維持してはおりますが、海外工事はコスト面での競合により引き続き大変厳しい状況が続くと思われま。また国内においては、燃料費高騰の影響を受け、各産業界は設備投資を抑制することが予測され、当社グループの事業環境は厳しさを増すものと思われま。一方、電力の安定供給に伴う電力設備の更新や原子力発電所の耐震・高経年化対策工事、あるいは長期停止中の火力発電所の運転再開による定検工事、また製鉄関連の設備増設などの受注には期待が寄せられま。

当社グループは新中期経営計画「チャレンジ 10」を策定し、経営基盤・収益の強化を図るとともに、状況変化に機動的に対応できる組織力と適正な施工体制を確立し、安全で質の高い工事とグループ独自の技術を提供し、顧客の満足と信頼を得ることにより、受注を図ってまいりたいと思いま。また、社内においては制度・待遇改善を図り従業員のモチベーションを高め、永年培ってきた技術・技能の習得・継承を進め、強靱で堅固な組織体制を構築してまいりたいと思いま。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金等が 38 億 9 千 9 百万円、受取手形・完成工事未収入金が 11 億 7 百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 63 億 7 千 7 百万円増加し 556 億 2 千 8 百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が 28 億 6 千 1 百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 18 億 7 千 1 百万円減少し 177 億 1 千 5 百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が 24 億 2 千 9 百万円、未払法人税等が 14 億 4 百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 47 億 3 千 7 百万円増加し 227 億 1 千 2 百万円となりました。

固定負債は繰延税金負債が 8 億 2 千 1 百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 9 億 1 千 1 百万円減少し 16 億 5 千 9 百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額が 15 億 1 千 9 百万円減少したものの、利益剰余金が 20 億 7 千 5 百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から 6 億 8 千万円増加し 489 億 7 千 1 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 141 億 4 千 3 百万円となり、前連結会計年度末より 2 百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 30 億 8 百万円の増加（前連結会計年度比 5 億 7 千万円減）となりました。これは、主に未成工事支出金等の増加による資金の減少 39 億円があったものの、税金等調整前当期純利益 56 億 4 千 5 百万円、および仕入債務の増加による資金の増加 26 億 1 千 4 百万円等があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 17 億 2 千 3 百万円の減少（前連結会計年度比 12 億 1 千 3 百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 9 億 7 千 5 百万円、およびその他の固定資産の取得による支出 8 億 4 千 2 百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 3 千万円の減少（前連結会計年度比 4 億 4 千 6 百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額 8 億 9 千 7 百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	67.1	70.0	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.9	57.7	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.0	13.6	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	348.8	148.7	100.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法及び作業効率、安全性を高める工具等の研究開発および建設用機械設備・車両の購入などの資金需要に対し備えることといたします。

この基本方針に基づき当期の配当金は平成 20 年 2 月 12 日付の「配当予想の修正に関するお知らせ」で発表したとおり、年間 20 円 00 銭とし、次期の配当は年間 15 円 00 銭を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼動困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、国内外の各種プラント設備の建設、補修、定検、点検等の工事施工の事業を主として行っており、その主な区分は次のとおりであります。

- ・発電設備工事部門は事業用火力・原子力発電設備、自家用火力発電設備の建設工事及び補修定検工事並びにこの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事を施工しております。
- ・化工機設備工事部門は製鉄所の関係設備、ごみ焼却等の環境保全設備、化学プラント設備等の建設及び補修点検工事を施工しております。また、この設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事を施工しております。
- ・その他設備工事部門はビルの電気設備、一般設備等の設計並びに工事の施工及び自社開発品の製作納入を行っております。

また事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

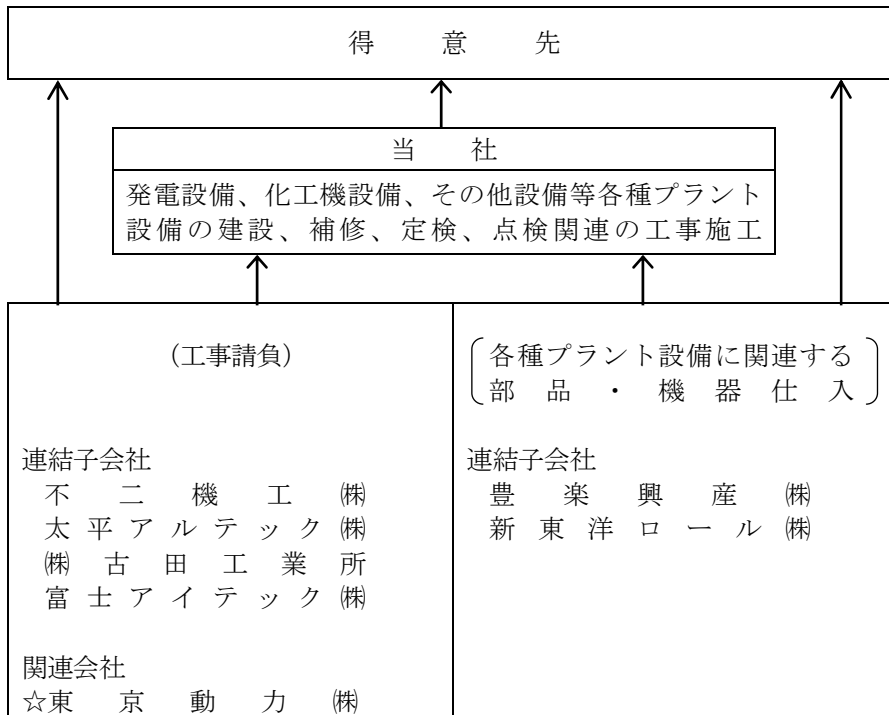
各種プラント設備の建設、補修、定検、点検等の工事施工

当社が施工するほか、連結子会社不二機工(株)、太平アルテック(株)、(株)古田工業所、富士アイテック(株)に国内及び海外の建設、補修、定検、点検工事の一部を下請させております。また、当社の関連会社東京動力(株)にも同様に一部を下請させております。また、豊楽興産(株)から計装関連工事の継手類及び新東洋ロール(株)から機器類を仕入れております。(ただし、当連結会計年度においては、新東洋ロール(株)から機器類の仕入れはありません。)

なお、子会社の(株)エス・テックにつきましては平成 20 年 3 月に清算終了したため子会社の対象から除外しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ☆印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社は連結子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを経営理念とし、この達成のために技術の開発、業務の改善、作業の安全、品質の向上に努め、各社、各部門が協力し結束を固め機能的に総合力を発揮し、株主、客先、その他関係先に対し誠実を貫き、より良き協力関係の実現に努めることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では平成 20 年度より新「中期経営計画」として「チャレンジ 10～強く温かい技術集団を目指して～」を策定し、経営指標として平成 22 年度に工事施工高 650 億円、経常利益率 10%を達成することを目標としております。

経営基盤を強化し、競争に勝ち残り、目標とする経営指標を達成できるように全社員一丸となって本計画に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

米国経済の減速と原油価格の上昇など不安要素を有しつつも、企業収益の改善や民間設備投資の増加などわが国経済は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは激減した海外工事を如何に回復するかがテーマであり、必要な知識と確固とした目的を持った活動ができる体制作りに取り組むとともに、競争力のあるコストを追求すべく適正な原価の作成、綿密な施工計画の策定、工事着工前の事前検討を重視し、無駄な要素の徹底排除と工事状況を迅速に把握し対応できる体制作りに取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
現金預金	10,461		9,668		△	793
受取手形・ 完成工事未収入金	20,298		21,405			1,107
有価証券	111		1,010			898
未成工事支出金等	7,813		11,713			3,899
短期貸付金	9,551		10,066			514
繰延税金資産	826		1,481			655
その他	227		322			95
貸倒引当金	△39		△39		△	0
流動資産合計	49,251	71.5	55,628	75.8		6,377
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	4,632		4,721			88
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,425		1,723			297
土地	3,013		3,277			264
建設仮勘定	120		237			116
有形固定資産合計	9,192	13.4	9,960	13.6		767
無形固定資産	111	0.2	119	0.2		7
投資その他の資産						
投資有価証券	7,589		4,727		△	2,861
長期貸付金	4		6			1
賃貸不動産	699		668		△	30
繰延税金資産	-		73			73
その他	2,137		2,294			156
貸倒引当金	△147		△133			14
投資その他の資産合計	10,282	14.9	7,636	10.4	△	2,646
固定資産合計	19,586	28.5	17,715	24.2	△	1,871
資産合計	68,838	100.0	73,344	100.0		4,505

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		
<b>I 流動負債</b>						
支払手形・工事未払金	11,460		13,890			2,429
短期借入金	370		207		△	163
未払法人税等	820		2,225			1,404
未成工事受入金	3,150		3,431			281
賞与引当金	756		774			18
役員賞与引当金	68		70			1
完成工事補償引当金	27		19		△	7
工事損失引当金	292		477			185
繰延税金負債	-		0			0
その他	1,028		1,615			586
流動負債合計	17,975	26.1	22,712	31.0		4,737
<b>II 固定負債</b>						
長期借入金	116		68		△	48
繰延税金負債	828		7		△	821
退職給付引当金	1,383		1,446			62
その他	243		138		△	104
固定負債合計	2,571	3.7	1,659	2.2	△	911
負債合計	20,547	29.8	24,372	33.2		3,825
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>						
資本金	4,000	5.8	4,000	5.5		-
資本剰余金	4,649	6.8	4,651	6.3		2
利益剰余金	37,544	54.5	39,619	54.0		2,075
自己株式	△435	△0.6	△456	△0.6	△	20
株主資本合計	45,759	66.5	47,816	65.2		2,056
<b>II 評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金	2,422	3.5	902	1.2	△	1,519
為替換算調整勘定	△24	△0	28	△0		52
評価・換算差額等合計	2,397	3.5	930	1.3	△	1,466
<b>III 少数株主持分</b>	134	0.2	224	0.3		90
純資産合計	48,291	70.2	48,971	66.8		680
負債純資産合計	68,838	100.0	73,344	100.0		4,505

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 完成工事高	60,755	100.0	66,294	100.0	5,538
II 完成工事原価	53,210	87.6	55,973	84.4	2,762
完成工事総利益	7,544	12.4	10,320	15.6	2,775
III 販売費及び一般管理費	4,159	6.8	4,333	6.6	174
営業利益	3,385	5.6	5,987	9.0	2,601
IV 営業外収益					
受取利息	81		137		55
受取配当金	74		96		22
固定資産賃貸料	136		119		△ 17
保険金収入	41		26		△ 14
保険配当金	28		28		△ 0
為替差益	7		-		△ 7
その他	51		70		18
営業外収益計	422	0.7	479	0.7	56
V 営業外費用					
支払利息	24		30		5
為替差損	-		201		201
固定資産賃貸原価	146		163		17
その他	33		17		△ 15
営業外費用計	203	0.4	413	0.6	210
経常利益	3,604	5.9	6,052	9.1	2,448
VI 特別利益					
固定資産売却益	4		53		48
投資有価証券売却益	-		0		0
完成工事補償引当金戻入	-		7		7
貸倒引当金戻入額	36		13		△ 22
ゴルフ会員権償還益	1		1		-
特別利益計	42	0.1	76	0.1	33
VII 特別損失					
固定資産売却損	0		0		△ 0
固定資産除却損	37		68		30
投資有価証券売却損	-		0		0
投資有価証券評価損	0		410		410
ゴルフ会員権評価損	-		0		0
ゴルフ会員権退会損	-		3		3
特別損失計	38	0.1	483	0.7	444
税金等調整前当期純利益	3,608	5.9	5,645	8.5	2,036
法人税、住民税及び事業税	1,679	2.8	3,209	4.8	1,529
法人税等調整額	△53	△0.1	△630	△0.9	△ 577
少数株主利益	12	0.0	93	0.1	80
当期純利益	1,969	3.2	2,974	4.5	1,004

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,000	4,646	36,278	△413	44,512
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△642		△642
役員賞与			△61		△61
当期純利益			1,969		1,969
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		3		2	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	3	1,265	△21	1,247
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,000	4,649	37,544	△435	45,759

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,587	△50	2,537	123	47,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△642
役員賞与					△61
当期純利益					1,969
自己株式の取得					△24
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△164	25	△139	10	△128
連結会計年度中の変動額合計	△164	25	△139	10	1,118
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,422	△24	2,397	134	48,291

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,000	4,649	37,544	△435	45,759
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△898		△898
当期純利益			2,974		2,974
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		2		1	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	2,075	△20	2,056
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,000	4,651	39,619	△456	47,816

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,422	△24	2,397	134	48,291
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△898
当期純利益					2,974
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,519	52	△1,466	90	△1,376
連結会計年度中の変動額合計	△1,519	52	△1,466	90	680
平成 20 年 3 月 31 日残高	902	28	930	224	48,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日		自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益			3,608		5,645
減価償却費			718		915
貸倒引当金増減額		△	36	△	13
その他の引当金増減額			265		260
受取利息及び受取配当金		△	156	△	234
支払利息			24		30
為替差損益		△	10		184
持分法による投資損益		△	17	△	2
その他の営業外収益		△	242	△	243
その他の営業外費用			90		104
有形固定資産売却・除却損益			33		15
投資有価証券等の売却・評価損益			0		410
役員賞与		△	63		—
売上債権の増減額			146	△	757
未成工事支出金等の増減額			1,667	△	3,900
仕入債務の増減額		△	1,229		2,614
未払消費税等増減額			283	△	321
その他		△	12		13
小計			5,070		4,719
利息及び配当金の受取額			151		234
利息の支払額		△	24	△	30
その他の営業外収入			626		243
その他の営業外支出		△	100	△	342
法人税等の支払額		△	2,145	△	1,817
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,578		3,008
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金等の預入による支出		△	11,801	△	9,479
定期預金等の払戻による収入			10,778		9,065
有価証券の取得による支出			—	△	2,300
有価証券の売却等による収入			—		2,400
有形固定資産の取得による支出		△	607	△	975
有形固定資産の売却による収入			84		54
無形固定資産の取得・売却による収支		△	6	△	16
投資有価証券の取得による支出		△	874	△	17
投資有価証券の売却等による収入			12		37
貸付による支出		△	24	△	51
貸付金の回収による収入			25		36
その他の固定資産の取得による支出		△	518	△	842
その他の固定資産の売却による収入			10		381
その他		△	17	△	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	2,937	△	1,723

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成18年 4 月 1 日	至 平成19年 3 月31日	自 平成19年 4 月 1 日	至 平成20年 3 月31日
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入			11,466		14,140
短期借入金の返済による支出		△	11,403	△	14,303
長期借入金の返済による支出		△	86	△	48
自己株式の取得・売却による収支		△	18	△	18
配当金の支払額		△	642	△	897
少数株主への配当金の支払額		△	0	△	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	683	△	1,130
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額			20	△	157
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△	22	△	2
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高			14,168		14,146
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高			14,146		14,143



**(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社 6 社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 2 社

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

なお、(株)エス・テックは平成 20 年 3 月の清算終了に伴い、子会社の対象から除外しております。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

**2. 持分法の適用に関する事項**

非連結子会社及び関連会社に関する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数 関連会社 1 社

(2) 持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名 東京動力(株)

持分法非適用の非連結子会社名 (株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1 月 1 日から連結決算日 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)・・・移動平均法による原価法

なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

未成工事支出金・・・個別法による原価法

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。また在外連結子会社は定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産及び賃貸不動産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 33 百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産及び賃貸不動産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 71 百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 完成工事補償引当金… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 工事損失引当金…………… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、主として 9 年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が 2 期以上にまたがりかつ契約金額が 5 億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 10,083 百万円であります。

②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）

従来、譲渡性預金は、「現金預金」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取り扱いに関する留意事項について」の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度連結貸借対照表の「有価証券」に含まれる譲渡性預金は 1,000 万円であり、前連結会計年度連結貸借対照表の「現金預金」に含まれる譲渡性預金は、1,500 百万円であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 17,955 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 385 百万円</p> <p>3. 下記の資産は短期借入金 156 百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">951 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">306 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,292 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 8 百万円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 担保受入金融資産 短期貸付金には、9,483 百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">9,484 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,014 百万円	土地	951 百万円	賃貸不動産	306 百万円	現金預金	20 百万円	合 計	3,292 百万円	受取手形	78 百万円	支払手形	23 百万円	貸出コミットメントの総額	8,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	8,000 百万円	内容	債券	時価	9,484 百万円	<p>1. 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 17,998 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 350 百万円</p> <p>3. 下記の資産は短期借入金 109 百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">951 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">296 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,204 百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 担保受入金融資産 短期貸付金には、9,988 百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">9,988 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,936 百万円	土地	951 百万円	賃貸不動産	296 百万円	現金預金	20 百万円	合 計	3,204 百万円	貸出コミットメントの総額	8,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	8,000 百万円	内容	債券	時価	9,988 百万円
建物	2,014 百万円																																												
土地	951 百万円																																												
賃貸不動産	306 百万円																																												
現金預金	20 百万円																																												
合 計	3,292 百万円																																												
受取手形	78 百万円																																												
支払手形	23 百万円																																												
貸出コミットメントの総額	8,000 百万円																																												
借入実行残高	- 百万円																																												
差引額	8,000 百万円																																												
内容	債券																																												
時価	9,484 百万円																																												
建物	1,936 百万円																																												
土地	951 百万円																																												
賃貸不動産	296 百万円																																												
現金預金	20 百万円																																												
合 計	3,204 百万円																																												
貸出コミットメントの総額	8,000 百万円																																												
借入実行残高	- 百万円																																												
差引額	8,000 百万円																																												
内容	債券																																												
時価	9,988 百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に 90 百万円含まれております。</p>	従業員給料手当	1,652 百万円	賞与引当金繰入額	159 百万円	役員賞与引当金繰入額	68 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に 108 百万円含まれております。</p>	従業員給料手当	1,673 百万円	賞与引当金繰入額	139 百万円	役員賞与引当金繰入額	70 百万円
従業員給料手当	1,652 百万円												
賞与引当金繰入額	159 百万円												
役員賞与引当金繰入額	68 百万円												
従業員給料手当	1,673 百万円												
賞与引当金繰入額	139 百万円												
役員賞与引当金繰入額	70 百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,183,960	—	—	44,183,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,360,300	29,760	8,488	1,381,572

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	642	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	898	利益剰余金	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,183,960	—	—	44,183,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,381,572	23,134	3,892	1,400,814

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(3) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	898	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	855	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	10,461 百万円	現金預金勘定	9,668 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 5,808 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 5,522 百万円
有価証券勘定のうち マネー・マネージメント・ファンド	10 百万円	有価証券勘定のうち マネー・マネージメント・ファンド	10 百万円
短期貸付金勘定のうち現先	9,483 百万円	短期貸付金勘定のうち現先	9,988 百万円
現金及び現金同等物	14,146 百万円	現金及び現金同等物	14,143 百万円



セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	合計
海外売上高	2,429	23	2,452
連結売上高			60,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.0	0.0	4.0

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	合計
海外売上高	1,212	192	1,404
連結売上高			66,294
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.8	0.3	2.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

①国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度によっております。

②各地域に属する主な国又は地域…… アジア：台湾、香港、フィリピン、タイ他

リース取引関係

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">246 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・ 工具器具・備品	359	135	223	無形固定資産	171	148	23	合計	531	284	246	一年内	97 百万円	一年超	149 百万円	合計	246 百万円	支払リース料	117 百万円	減価償却費相当額	117 百万円	1 年内	12 百万円	1 年超	25 百万円	合計	37 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・ 工具器具・備品	379	185	194	無形固定資産	3	1	1	合計	382	187	195	一年内	78 百万円	一年超	116 百万円	合計	195 百万円	支払リース料	102 百万円	減価償却費相当額	102 百万円	1 年内	12 百万円	1 年超	12 百万円	合計	25 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械・運搬具・ 工具器具・備品	359	135	223																																																														
無形固定資産	171	148	23																																																														
合計	531	284	246																																																														
一年内	97 百万円																																																																
一年超	149 百万円																																																																
合計	246 百万円																																																																
支払リース料	117 百万円																																																																
減価償却費相当額	117 百万円																																																																
1 年内	12 百万円																																																																
1 年超	25 百万円																																																																
合計	37 百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械・運搬具・ 工具器具・備品	379	185	194																																																														
無形固定資産	3	1	1																																																														
合計	382	187	195																																																														
一年内	78 百万円																																																																
一年超	116 百万円																																																																
合計	195 百万円																																																																
支払リース料	102 百万円																																																																
減価償却費相当額	102 百万円																																																																
1 年内	12 百万円																																																																
1 年超	12 百万円																																																																
合計	25 百万円																																																																

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東京動力株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	80	建設業	直接 31.3%	0人	建設、補修、 定検・点検・ 工事の下請け 施工	工事 請負施工	3,024	流動資産その他 支払手形 工事未払金	0 388 361

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東京動力株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	80	建設業	直接 31.3%	0人	建設、補修、 定検・点検・ 工事の下請け 施工	工事 請負施工	3,348	流動資産その他 支払手形 工事未払金	0 436 368

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 551 百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 306 百万円 進行基準原価否認 227 百万円 投資有価証券評価損 183 百万円 ゴルフ会員権評価損 136 百万円 工事損失引当金否認 117 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 58 百万円 その他 466 百万円 繰延税金資産小計 2,048 百万円 評価性引当額 △ 619 百万円 繰延税金資産合計 1,428 百万円 繰延税金負債 有価証券評価差額金 △ 1,424 百万円 固定資産圧縮積立金 △ 1 百万円 その他 △ 4 百万円 繰延税金負債合計 △ 1,430 百万円 繰延税金資産の純額 △ 1 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 579 百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 313 百万円 進行基準原価否認 740 百万円 投資有価証券評価損 191 百万円 ゴルフ会員権評価損 135 百万円 工事損失引当金否認 192 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 59 百万円 その他 493 百万円 繰延税金資産小計 2,706 百万円 評価性引当額 △ 643 百万円 繰延税金資産合計 2,063 百万円 繰延税金負債 有価証券評価差額金 △ 506 百万円 固定資産圧縮積立金 △ 1 百万円 その他 △ 8 百万円 繰延税金負債合計 △ 515 百万円 繰延税金資産の純額 △ 1,547 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.4% 住民税均等割等 1.6% 評価性引当額の増減 2.3% その他 △ 1.7% 税効果適用後の法人税等の負担率 45.1%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.4% 住民税均等割等 1.1% 評価性引当額の増減 0.3% その他 0.7% 税効果適用後の法人税等の負担率 45.7%

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,518	6,381	3,862	1,547	3,216	1,669
債券						
社債	104	105	1	-	-	-
その他	<u>3</u>	<u>7</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>10</u>	<u>6</u>
小計	2,626	6,494	3,867	1,550	3,226	1,675
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	<u>545</u>	<u>516</u>	<u>△ 28</u>	<u>1,145</u>	<u>875</u>	<u>△ 270</u>
小計	545	516	△ 28	1,145	875	△ 270
合計	3,172	7,011	3,838	2,696	4,101	1,405

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。	(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損 383 百万円計上しております。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が 40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が 30%以上 40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。 また、「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。	なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が 40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が 30%以上 40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。 また、「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売却額	—	9
売却益の合計	—	0
売却損の合計	—	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
譲渡性預金	—	1,000
非上場株式及び出資証券	277	266
マネー・マネージメント・ファンド	10	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	13	5

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券								
社債	100	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	1,000	—	—	—
合 計	100	—	—	—	1,000	—	—	—

デリバティブ取引関係

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度および退職一時金制度、国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,114 百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,016 百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△411 百万円</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△1,383 百万円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">△1,383 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 32 百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 5 百万円</td></tr> <tr><td>⑥小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">77 百万円</td></tr> <tr><td>⑦確定拠出年金掛金支払額</td><td style="text-align: right;">270 百万円</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用(⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">347 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 9 年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△1,114 百万円	②年金資産	97 百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,016 百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	44 百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△411 百万円	⑥未認識過去勤務債務	- 百万円	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,383 百万円	⑧前払年金費用	- 百万円	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,383 百万円	①勤務費用	80 百万円	②利息費用	17 百万円	③会計基準変更時差異の費用処理額	17 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△ 32 百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 5 百万円	⑥小計 (①+②+③+④+⑤)	77 百万円	⑦確定拠出年金掛金支払額	270 百万円	⑧退職給付費用(⑥+⑦)	347 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③過去勤務債務の額の処理年数	5 年	④数理計算上の差異の処理年数	10 年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として 9 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度および退職一時金制度、国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 20 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 1,155 百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 1,067 百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 400 百万円</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△ 1,446 百万円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">△ 1,446 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>③会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 35 百万円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>⑥小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>⑦確定拠出年金掛金支払額</td><td style="text-align: right;">260 百万円</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用(⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">352 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 9 年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△ 1,155 百万円	②年金資産	87 百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△ 1,067 百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	22 百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△ 400 百万円	⑥未認識過去勤務債務	- 百万円	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 1,446 百万円	⑧前払年金費用	- 百万円	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△ 1,446 百万円	①勤務費用	91 百万円	②利息費用	18 百万円	③会計基準変更時差異の費用処理額	17 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△ 35 百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	⑥小計 (①+②+③+④+⑤)	92 百万円	⑦確定拠出年金掛金支払額	260 百万円	⑧退職給付費用(⑥+⑦)	352 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③過去勤務債務の額の処理年数	5 年	④数理計算上の差異の処理年数	10 年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として 9 年
①退職給付債務	△1,114 百万円																																																																																								
②年金資産	97 百万円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,016 百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	44 百万円																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	△411 百万円																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																																								
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,383 百万円																																																																																								
⑧前払年金費用	- 百万円																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,383 百万円																																																																																								
①勤務費用	80 百万円																																																																																								
②利息費用	17 百万円																																																																																								
③会計基準変更時差異の費用処理額	17 百万円																																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 32 百万円																																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 5 百万円																																																																																								
⑥小計 (①+②+③+④+⑤)	77 百万円																																																																																								
⑦確定拠出年金掛金支払額	270 百万円																																																																																								
⑧退職給付費用(⑥+⑦)	347 百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0%																																																																																								
③過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として 9 年																																																																																								
①退職給付債務	△ 1,155 百万円																																																																																								
②年金資産	87 百万円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 1,067 百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	22 百万円																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	△ 400 百万円																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																																								
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 1,446 百万円																																																																																								
⑧前払年金費用	- 百万円																																																																																								
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△ 1,446 百万円																																																																																								
①勤務費用	91 百万円																																																																																								
②利息費用	18 百万円																																																																																								
③会計基準変更時差異の費用処理額	17 百万円																																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 35 百万円																																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																																																								
⑥小計 (①+②+③+④+⑤)	92 百万円																																																																																								
⑦確定拠出年金掛金支払額	260 百万円																																																																																								
⑧退職給付費用(⑥+⑦)	352 百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0%																																																																																								
③過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として 9 年																																																																																								

ストック・オプション等関係

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

企業統合等関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	1,125円11銭	1株当たり純資産額	1,139円40銭
1株当たり当期純利益	46円00銭	1株当たり当期純利益	69円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,291	48,971
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,157	48,747
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	134	224
普通株式の発行済株式数(株)	44,183,960	44,183,960
普通株式の自己株式数(株)	1,381,572	1,400,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,802,388	42,783,146

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,969	2,974
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,969	2,974
普通株式の期中平均株式数(株)	42,813,407	42,789,729

重要な後発事象

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## 5. 部門別受注高・売上高・受注残高

(単位:百万円)

項目		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金額	構成比率 %	金額	構成比率 %
受注高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	47,240 (1,823)	77.2 (3.0)	55,240 (2,844)	78.0 (4.0)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	11,735 (466)	19.2 (0.8)	14,214 (294)	20.1 (0.4)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	2,240 (490)	3.6 (0.8)	1,370 (530)	1.9 (0.8)
	合計 (うち電気計装工事)	61,216 (2,779)	100.0 (4.6)	70,825 (3,669)	100.0 (5.2)
	うち海外工事	1,443	2.4	864	1.2
売上高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	44,151 (1,442)	72.7 (2.4)	51,912 (2,449)	78.3 (3.7)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	15,161 (1,234)	24.9 (2.0)	12,697 (280)	19.2 (0.4)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,442 (372)	2.4 (0.6)	1,684 (412)	2.5 (0.6)
	合計 (うち電気計装工事)	60,755 (3,049)	100.0 (5.0)	66,294 (3,142)	100.0 (4.7)
	うち海外工事	2,452	4.0	1,404	2.1
受注残高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	25,209 (1,180)	89.7 (4.2)	28,537 (1,575)	87.4 (4.8)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	1,744 (12)	6.2 (0.0)	3,261 (26)	10.0 (0.1)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,148 (122)	4.1 (0.5)	834 (240)	2.6 (0.7)
	合計 (うち電気計装工事)	28,102 (1,315)	100.0 (4.7)	32,633 (1,842)	100.0 (5.6)
	うち海外工事	1,054	3.8	514	1.6

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。  
 2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備・化学プラント設備・ごみ焼却等環境設備等の工事。  
 3. その他設備工事は、ビル設備・自社開発品の製作納入等の工事。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
現金預金	9,814		8,998		△	815
受取手形	2,056		903		△	1,152
完成工事未収入金	17,841		20,092			2,251
有価証券	111		1,010			898
未成工事支出金	7,247		11,324			4,077
材料貯蔵品	2		2		△	0
短期貸付金	9,549		10,065			515
前払費用	66		74			8
繰延税金資産	815		1,467			651
未収収益	7		8			1
その他	73		120			47
貸倒引当金	△35		△33			2
流動資産合計	47,550	71.4	54,035	76.0		6,485
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	4,521		4,588			67
機械・運搬具	1,252		1,481			229
工具器具・備品	119		183			63
土地	2,745		2,996			251
建設仮勘定	120		237			116
有形固定資産合計	8,759		9,488			729
無形固定資産						
借地権	71		67		△	3
その他	37		49			11
無形固定資産合計	109		117			7
投資その他の資産						
投資有価証券	7,158		4,341		△	2,817
関係会社株式	250		213		△	37
長期貸付金	329		313		△	15
事業保険料	921		906		△	15
貸貸不動産	699		668		△	30
繰延税金資産	-		66			66
その他	1,196		1,369			172
貸倒引当金	△409		△396			13
投資その他の資産合計	10,146		7,482		△	2,663
固定資産合計	19,015	28.6	17,088	24.0	△	1,926
資産合計	66,566	100.0	71,124	100.0		4,558

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		
<b>I 流動負債</b>						
支払手形	6,723		8,086			1,362
工事未払金	4,893		5,972			1,079
短期借入金	48		48			-
未払金	425		647			221
未払費用	253		437			183
未払法人税等	774		2,066			1,292
未成工事受入金	2,530		3,099			568
預り金	111		139			27
前受収益	8		7		△	0
賞与引当金	706		724			18
役員賞与引当金	65		70			5
完成工事補償引当金	26		19		△	7
工事損失引当金	292		477			185
設備支払手形	116		246			130
流動負債合計	16,974	25.5	22,040	31.0		5,066
<b>II 固定負債</b>						
長期借入金	116		68		△	48
繰延税金負債	823		-		△	823
退職給付引当金	1,294		1,349			54
長期預り保証金	77		77			-
長期未払金	164		59		△	104
固定負債合計	2,475	3.7	1,554	2.2	△	920
負債合計	19,449	29.2	23,595	33.2		4,145
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>						
資本金	4,000	6.0	4,000	5.6		-
資本剰余金						
資本準備金	4,645		4,645			-
その他資本剰余金	5		7			2
資本剰余金合計	4,651	7.0	4,653	6.6		2
利益剰余金						
利益準備金	908		908			-
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	2		1		△	0
別途積立金	30,380		30,380			-
繰越利益剰余金	5,202		7,145			1,942
利益剰余金合計	36,492	54.8	38,434	54.0		1,942
自己株式	△433	△0.7	△454	△0.6	△	20
株主資本合計	44,710	67.2	46,634	65.6		1,923
<b>II 評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金	2,406		895		△	1,511
評価・換算差額等合計	2,406	3.6	895	1.2	△	1,511
純資産合計	47,116	70.8	47,529	66.8		412
負債純資産合計	66,566	100.0	71,124	100.0		4,558

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 完成工事高	58,798	100.0	64,790	100.0	5,992
II 完成工事原価	51,882	88.2	55,323	85.4	3,441
完成工事総利益	6,915	11.8	9,467	14.6	2,551
III 販売費及び一般管理費	3,753	6.4	3,887	6.0	134
営業利益	3,162	5.4	5,579	8.6	2,417
IV 営業外収益					
受取利息配当金	187		242		55
固定資産賃貸料	150		132		△ 17
保険金収入	41		26		△ 14
保険配当金	28		28		△ 0
為替差益	9		-		△ 9
その他	31		47		15
営業外収益計	449	0.7	478	0.7	29
V 営業外費用					
支払利息	19		27		8
為替差損	-		197		197
固定資産賃貸原価	157		175		17
その他	14		12		△ 1
営業外費用計	191	0.3	413	0.6	222
経常利益	3,419	5.8	5,644	8.7	2,224
VI 特別利益					
固定資産売却益	4		51		47
ゴルフ会員権償還益	1		1		-
完成工事補償引当金戻入額	-		7		7
貸倒引当金戻入額	38		15		△ 23
特別利益計	44	0.1	75	0.1	31
VII 特別損失					
固定資産売却及び除却損	37		66		29
投資有価証券評価損	0		393		393
関係会社株式評価損	-		17		17
ゴルフ会員権退会損	-		3		3
ゴルフ会員権評価損	-		0		0
特別損失計	37	0.1	481	0.7	443
税引前当期純利益	3,426	5.8	5,239	8.1	1,812
法人税、住民税及び事業税	1,593	2.7	3,024	4.7	1,430
法人税等調整額	△50	△0.1	△626	△1.0	△ 576
当期純利益	1,883	3.2	2,841	4.4	958

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	4,000	4,645	1	4,647
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
その他				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	3	3
平成19年3月31日残高	4,000	4,645	5	4,651

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	908	6	30,380	4,017	35,311	△ 412	43,547
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△642	△642		△642
役員賞与				△60	△60		△60
当期純利益				1,883	1,883		1,883
自己株式の取得						△24	△24
自己株式の処分						2	6
その他		△4		4	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△4	—	1,185	1,180	△21	1,162
平成19年3月31日残高	908	2	30,380	5,202	36,492	△433	44,710

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,575	2,575	46,122
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△642
役員賞与			△60
当期純利益			1,883
自己株式の取得			△24
自己株式の処分			6
その他			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△169	△169	△169
事業年度中の変動額合計	△169	△169	993
平成19年3月31日残高	2,406	2,406	47,116

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	4,000	4,645	5	4,651
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
その他				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2
平成20年3月31日残高	4,000	4,645	7	4,653

項目	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	908	2	30,380	5,202	36,492	△433	44,710
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△898	△898		△898
当期純利益				2,841	2,841		2,841
自己株式の取得						△21	△21
自己株式の処分						1	3
その他		△0		0	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△0	—	1,942	1,942	△20	1,923
平成20年3月31日残高	908	1	30,380	7,145	38,434	△454	46,634

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,406	2,406	47,116
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△898
当期純利益			2,841
自己株式の取得			△21
自己株式の処分			3
その他			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,511	△1,511	△1,511
事業年度中の変動額合計	△1,511	△1,511	412
平成20年3月31日残高	895	895	47,529

#### (4) 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……… 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
(時価のないもの)・ 移動平均法による原価法
- なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法を採用しております。

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産及び賃貸不動産……… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が32百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸不動産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が69百万円それぞれ減少しております。

- (2)無形固定資産……… 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

##### 4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……… 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金……… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金……… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
- (4)完成工事補償引当金……… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (5)工事損失引当金……… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

- (6)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、9年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

**5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

**6. 完成工事高の計上基準**

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっておりますが、工事期間が2期以上にまたがりかつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。

**7. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**8. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

従来、譲渡性預金は、「現金預金」に含めて表示しておりましたが、「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取り扱いに関する留意事項について」の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、当事業年度貸借対照表の「有価証券」に含まれる譲渡性預金は1,000万円であり、前事業年度貸借対照表の「現金預金」に含まれる譲渡性預金は、1,500百万円であります。



(5) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

	前事業年度	当事業年度
(1) 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額	17,237百万円	17,227百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	48百万円	66百万円
関係会社に対する長期金銭債権	328百万円	313百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	1,512百万円	1,623百万円
(4) 担保に供している資産	3,080百万円	2,969百万円
(5) 担保受入金融資産		
短期貸付金には、9,988百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券の内容及び期末時価は、次の通りであります。		

内容	債券	債券
時価	9,484百万円	9,988百万円

(6) 貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次の通りであります。		
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	8,000百万円	8,000百万円

2. 損益計算書関係

工事進行基準による完成工事高	8,435百万円	10,083百万円
----------------	----------	-----------

3. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,354,738	29,760	8,488	1,376,010

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,376,010	23,134	3,892	1,395,252

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日			当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
① リース物件の 取得価額相 当額、減価償 却累計額相 当額及び期 末残高相 当額	機械・ 運搬具	百万円 61	百万円 43	百万円 18	機械・ 運搬具	百万円 57	百万円 46	百万円 11
	工具器具・ 備品	241	76	165	工具器具・ 備品	267	125	141
	無形固定 資産	171	148	23	無形固定 資産	3	1	1
	合計	474	268	206	合計	328	173	154
	②未経過リース料 期末残高相当額	1 年内 88 百万円 1 年超 117 百万円 合計 206 百万円			1 年内 70 百万円 1 年超 84 百万円 合計 154 百万円			
	(注) 取得価額相当額および未経過リース料 期末残高相当額は未経過リース料期末 残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			(注) 取得価額相当額および未経過リース料 期末残高相当額は未経過リース料期末 残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				
③支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料	108 百万円		支払リース料	94 百万円		減価償却費相当額	94 百万円
④減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				

2. オペレーティング・リース取引

	前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日	
未経過リース料	1 年内	12 百万円	1 年内	12 百万円
	1 年超	25 百万円	1 年超	12 百万円
	計	37 百万円	計	25 百万円

有価証券関係

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
子会社株式及び関連会社 株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	該当事項はありません。

**税効果会計関係**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	523 百万円	退職給付引当金	545 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	285 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	292 百万円
進行基準原価否認	227 百万円	進行基準原価否認	740 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	165 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	159 百万円
投資有価証券評価損	162 百万円	投資有価証券評価損	166 百万円
ゴルフ会員権評価損	136 百万円	ゴルフ会員権評価損	135 百万円
工事損失引当金否認	117 百万円	工事損失引当金否認	192 百万円
その他	418 百万円	その他	443 百万円
繰延税金資産小計	2,036 百万円	繰延税金資産小計	2,677 百万円
評価性引当額	△620 百万円	評価性引当額	△631 百万円
繰延税金資産合計	1,415 百万円	繰延税金資産合計	2,045 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△1,417 百万円	有価証券評価差額金	△503 百万円
固定資産圧縮積立金	△1 百万円	固定資産圧縮積立金	△1 百万円
その他	△4 百万円	その他	△7 百万円
繰延税金負債合計	△1,423 百万円	繰延税金負債合計	△512 百万円
繰延税金資産の純額	△7 百万円	繰延税金資産の純額	1,533 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	1.6%	住民税均等割等	1.1%
評価性引当額の増減	2.2%	評価性引当額の増減	0.2%
その他	△1.7%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

## 1 株当たり情報

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	1,100円65銭	1株当たり純資産額	1,110円79銭
1株当たり当期純利益	43円99銭	1株当たり当期純利益	66円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,116	47,529
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,116	47,529
普通株式の発行済株式数(株)	44,183,960	44,183,960
普通株式の自己株式数(株)	1,376,010	1,395,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,807,950	42,788,708

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,883	2,841
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,883	2,841
普通株式の期中平均株式数(株)	42,818,969	42,795,291

## 7. 個別部門別受注高・売上高・受注残高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日	
		金額	構成比率 %	金額	構成比率 %
受注高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	46,301 (1,823)	78.0 (3.1)	54,708 (2,844)	79.1 (4.2)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	11,601 (466)	19.6 (0.8)	13,774 (294)	19.9 (0.4)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	1,425 (265)	2.4 (0.4)	668 (357)	1.0 (0.5)
	合計 (うち電気計装工事)	59,329 (2,554)	100.0 (4.3)	69,151 (3,496)	100.0 (5.1)
	うち海外工事	754	1.3	799	1.2
売上高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	43,172 (1,442)	73.4 (2.5)	51,224 (2,449)	79.1 (3.9)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	14,842 (1,234)	25.2 (2.1)	12,623 (280)	19.4 (0.4)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	783 (175)	1.4 (0.3)	943 (220)	1.5 (0.3)
	合計 (うち電気計装工事)	58,798 (2,852)	100.0 (4.9)	64,790 (2,950)	100.0 (4.6)
	うち海外工事	1,731	3.0	898	1.4
受注残高	発電設備工事 (うち電気計装工事)	24,642 (1,180)	90.8 (4.4)	28,126 (1,575)	89.3 (5.0)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	1,720 (12)	6.3 (0.0)	2,871 (26)	9.1 (0.1)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	777 (90)	2.9 (0.3)	502 (226)	1.6 (0.7)
	合計 (うち電気計装工事)	27,140 (1,283)	100.0 (4.7)	31,500 (1,829)	100.0 (5.8)
	うち海外工事	523	1.9	425	1.3

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。  
 2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備・化学プラント設備・ごみ焼却等環境設備等の工事。  
 3. その他設備工事は、ビル設備・自社開発品の製作納入等の工事。

8. 役員の変動（平成 20 年 6 月 27 日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役	工事副統括 兼泊 3 号機建設所長	関 根 正 一	(現 執行役員 工事副統括 兼泊 3 号機建設所長)
取締役	総務統括 兼経理部長	光 富 勉	(現 執行役員 経理部長)
取締役	名古屋支店長	青 木 豊	(現 執行役員 名古屋支店長)

② 新任監査役候補

常勤監査役	猪 股 正 憲	(現 取締役 総務統括)
常勤監査役	西 村 正 昭	(現 専任監査役補佐)
監 査 役	今 村 實	

(注) 今村 實氏は、会社法第 2 条第 16 項に定める社外監査役候補であります。

③ 退任予定取締役

取締役	総務統括	猪 股 正 憲	(常勤監査役に就任予定)
取締役	技術統括・営業副統括	小 林 政 吉	(顧問に就任予定)

④ 退任予定監査役

常勤監査役	秋 吉 幹 生
監 査 役	澁 谷 孝 義